

ダイワ・バリュー株・オープン
(愛称：そこから底力)

運用報告書(全体版)
第43期

(決算日 2021年9月9日)

(作成対象期間 2021年3月10日～2021年9月9日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

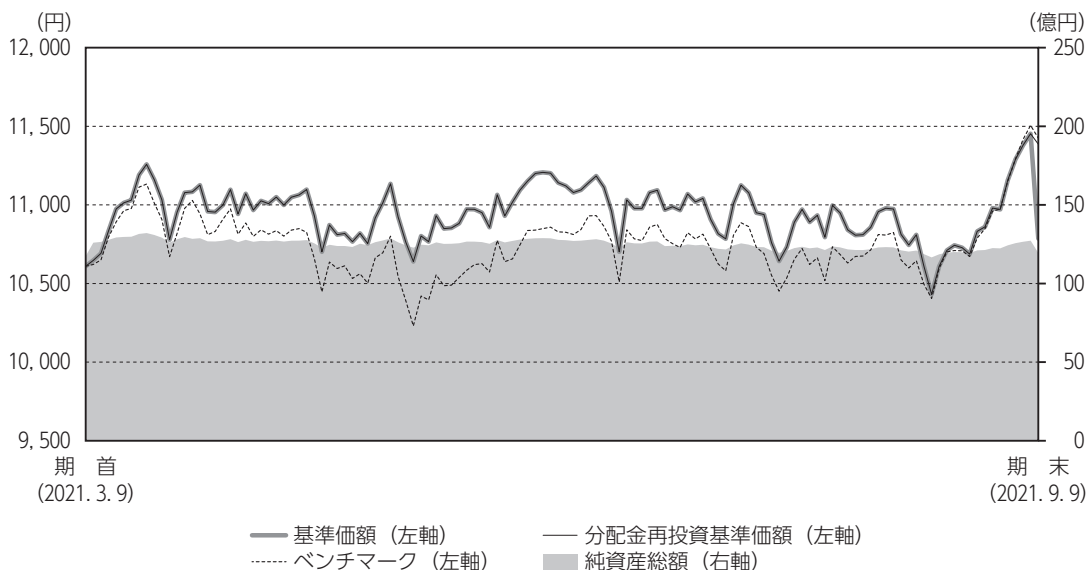
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期 中 騰落率 %	(ベンチマーク)	期 中 騰落率 %			
39期末 (2019年 9 月 9 日)	9,755	0	△ 4.1	1,551.11	△ 1.9	94.3	2.1	13,354
40期末 (2020年 3 月 9 日)	8,674	0	△ 11.1	1,388.97	△ 10.5	90.3	—	11,046
41期末 (2020年 9 月 9 日)	9,652	0	11.3	1,605.40	15.6	96.0	—	11,968
42期末 (2021年 3 月 9 日)	10,610	1,100	21.3	1,917.68	19.5	105.5	—	11,738
43期末 (2021年 9 月 9 日)	10,786	600	7.3	2,064.93	7.7	102.9	—	11,943

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

*ベンチマークはTOPIXです。

基準価額・騰落率

期 首：10,610円

期 末：10,786円（分配金600円）

騰落率：7.3%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

世界各国の経済政策や新型コロナウイルスワクチンへの期待から、国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・バリュー株・オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2021年 3 月 9 日	10,610	—	1,917.68	—	105.5	—
3 月末	10,958	3.3	1,954.00	1.9	95.5	—
4 月末	10,754	1.4	1,898.24	△ 1.0	96.1	—
5 月末	10,930	3.0	1,922.98	0.3	97.2	—
6 月末	10,988	3.6	1,943.57	1.4	97.6	—
7 月末	10,794	1.7	1,901.08	△ 0.9	98.0	—
8 月末	10,860	2.4	1,960.70	2.2	96.7	—
(期末)2021年 9 月 9 日	11,386	7.3	2,064.93	7.7	102.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

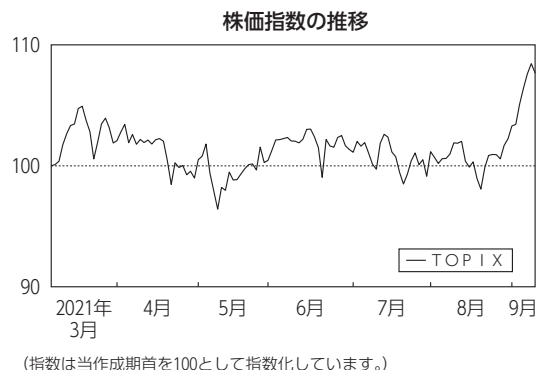
投資環境について

(2021. 3. 10 ~ 2021. 9. 9)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国で追加経済対策が発表されたことや、国内の新型コロナウイルスの感染状況が改善したことなどが好感され、上昇しました。2021年4月以降は、国内で感染が再拡大して再び行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方に不透明感が増したこと、また世界的にインフレ懸念が台頭して米国の金融緩和縮小の早期化観測が高まったことなどから、上値の重い展開となりました。8月下旬以降は、米国でワクチンが正式承認されたことや、パウエルF R B（米国連邦準備制度理事会）議長講演を無難に通過したこと、菅首相の退陣表明によって衆議院選挙に向けた不透明要因の一つが解消されたことなどから、当作成期末にかけて株価は上昇しました。



前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

国内株式市場は、景気回復の継続への期待から、底堅く推移すると想定します。好材料を織り込みつつある株価水準に対し、米国を中心とした金利上昇による株価への影響が高まっていますが、各国の経済政策の恩恵や国内での新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などが景気回復を後押しし、株価を下支えすると期待しています。

企業業績は市場の想定通り回復基調にあり、株式市場では、これまで業績の先行き不透明感から出遅れていた割安株の株価の見直しが進みつつあります。一方で、新型コロナウイルスの影響が続く内需関連企業や、脱炭素化が成長の重しとして懸念される企業など、株価の低迷が続く割安株も多くあります。今後のワクチン接種の普及や経営の舵取り次第では、そうした企業における株価の見直しの余地は大きいと考えます。個別銘柄の選別にあたりましては、業績の底打ちおよび回復をもたらす企業の収益力の変化や、資本効率の改善や株主を重視する経営姿勢などを背景にした株主還元政策においての経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2021. 3. 10 ~ 2021. 9. 9)

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、化学、その他製品、卸売業などの比率を引き上げた一方、銀行業、建設業、機械などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して本田技研やタクマなどを売却した一方で、三菱商事やいすゞ自動車などを新規に組み入れました。三菱商事では、市況価格上昇による業績拡大に対して、同業比較で遅れていた株主還元政策の向上に注目しました。トラック大手のいすゞ自動車につきましては、高いシェアを誇るタイでの業績回復に加え、中期経営計画で掲げた買収や提携戦略による収益拡大への期待が高まったこと、株主還元政策の向上を評価しました。

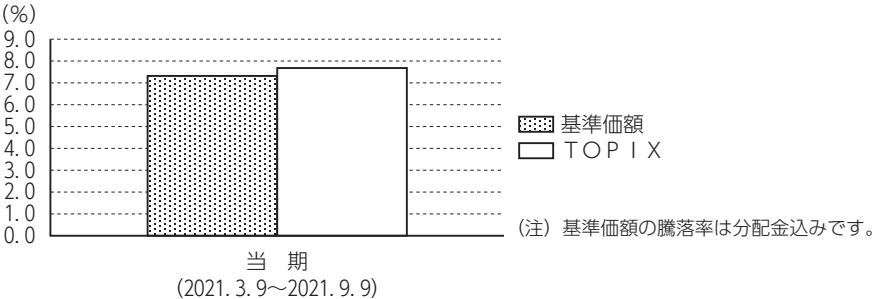
* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	TOPIX

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は7.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は7.3%となりました。ベンチマークの騰落率を下回った陸運業や医薬品のアンダーウエートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を上回った電気機器や精密機器のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、富士フイルムHLDGS、AGC、日立などはプラスに寄与しましたが、昭和電工、住友電工、日揮ホールディングスなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



* ベンチマークはTOPIXです。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年3月10日 ～2021年9月9日	
当期分配金（税込み）	(円)	600
対基準価額比率	(%)	5.27
当期の収益	(円)	521
当期の収益以外	(円)	78
翌期繰越分配対象額	(円)	2,512

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 140.69円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 381.03
(c) 収益調整金	✓ 2,514.98
(d) 分配準備積立金	✓ 75.75
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,112.46
(f) 分配金	600.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,512.46

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

米国や中国の経済指標の一部に弱さが見られる点はリスク要因であり注意が必要ですが、国内の新型コロナウイルスワクチン接種は着実に進展しており、欧米と比べたワクチン接種比率の低さの解消や、日本株の出遅れも意識されやすい局面とみられ、国内株式市場は底堅い推移を想定します。

こうした投資環境を踏まえ、今後の国内経済活動の再開に向けて収益構造の改善に取り組んできた内需関連企業や、上昇傾向にある原材料価格に対して、価格転嫁ができる製品競争力・シェアを有する製造業、脱炭素化への技術やサービスを有し、グリーンリカバリー政策（新型コロナウイルス感染拡大からの経済復興にあたり、環境に配慮した回復をめざす景気刺激策）に関わるビジネス展開力を持つ企業などに注目しています。個別銘柄の選別にあたりましては、変化する外部環境に対して取り組んで来た構造改革の成果や、企業の収益力の変化、資本効率の改善や株主を重視する経営姿勢などを背景にした、株主還元政策に込められる経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 3. 10～2021. 9. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	92円	0. 844%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 947円です。
(投 信 会 社)	(50)	(0. 455)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0. 333)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0. 055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	6	0. 056	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0. 056)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	99	0. 903	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

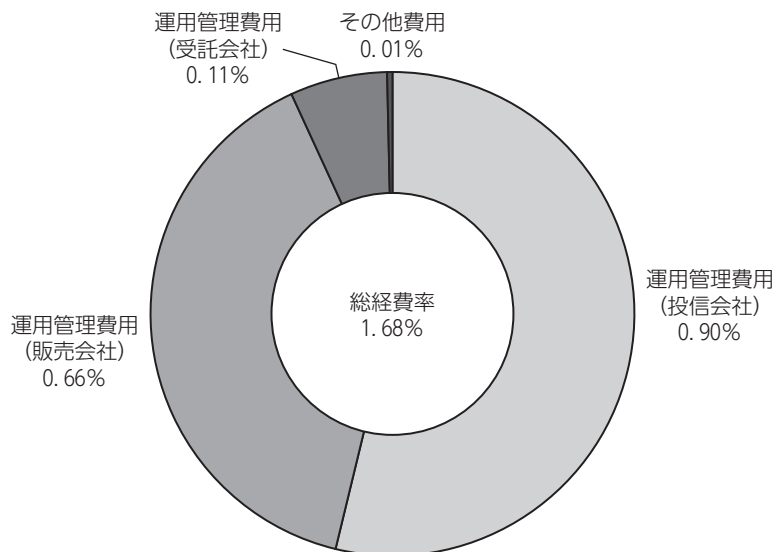
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ・バリュー株・オープン

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況
(2021年3月10日から2021年9月9日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・バリュー株・ オープン・ マザーファンド	361,449	1,006,200	834,481	2,356,500

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2021年3月10日から2021年9月9日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	35,496,960千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	74,558,129千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.47

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等
(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との
取引状況
当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との
取引状況
(2021年3月10日から2021年9月9日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	17,748	3,665	20.7	17,748	3,730	21.0
コール・ローン	193,440	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合16.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファン
ドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率
(2021年3月10日から2021年9月9日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,049千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,495千円
(B)／(A)	21.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支
払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証
券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・バリュー株・ オープン・マザーファンド	4,678,358	4,205,326	12,595,792

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年9月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・バリュー株・ オープン・マザーファンド	12,595,792	98.6
コール・ローン等、その他	183,773	1.4
投資信託財産総額	12,779,566	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年9月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	12, 779, 566, 699円
コール・ローン等	127, 073, 899
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド（評価額）	12, 595, 792, 800
未収入金	56, 700, 000
(B) 負債	835, 814, 029
未払収益分配金	664, 400, 395
未払解約金	65, 780, 202
未払信託報酬	105, 287, 185
その他未払費用	346, 247
(C) 純資産総額（A－B）	11, 943, 752, 670
元本	11, 073, 339, 921
次期繰越損益金	870, 412, 749
(D) 受益権総口数	11, 073, 339, 921口
1万口当り基準価額（C／D）	10, 786円

* 期首における元本額は11, 064, 271, 781円、当作成期間中における追加設定元本額は1, 219, 638, 961円、同解約元本額は1, 210, 570, 821円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10, 786円です。

■損益の状況

当期 自 2021年3月10日 至 2021年9月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 10, 642円
受取利息	346
支払利息	△ 10, 988
(B) 有価証券売買損益	954, 112, 282
売買益	1, 002, 971, 717
売買損	△ 48, 859, 435
(C) 信託報酬等	△ 105, 633, 447
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	848, 468, 193
(E) 前期繰越損益金	△ 186, 857, 518
(F) 追加信託差損益金	873, 202, 469
（配当等相当額）	（ 2, 784, 929, 540）
（売買損益相当額）	（△ 1, 911, 727, 071）
(G) 合計（D＋E＋F）	1, 534, 813, 144
(H) 収益分配金	△ 664, 400, 395
次期繰越損益金（G＋H）	870, 412, 749
追加信託差損益金	870, 412, 749
（配当等相当額）	（ 2, 782, 139, 820）
（売買損益相当額）	（△ 1, 911, 727, 071）

（注1） 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注2） 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注3） 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	155, 796, 306円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	421, 928, 557
(c) 収益調整金	2, 784, 929, 540
(d) 分配準備積立金	83, 885, 812
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	3, 446, 540, 215
(f) 分配金	664, 400, 395
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	2, 782, 139, 820
(h) 受益権総口数	11, 073, 339, 921口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	600円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。 ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
--

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・バリュー株・オープン）が投資対象としている「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の決算日（2021年3月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2021年9月9日）現在におけるダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの主要な売買銘柄

(2021年3月10日から2021年9月9日まで)

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱商事	397.3	1,309,759	3,296	本田技研	452.6	1,514,581	3,346
いすゞ自動車	859.6	1,257,744	1,463	伊藤忠	329.9	1,072,298	3,250
伊藤忠	279.2	937,075	3,356	東日本旅客鉄道	150.4	1,047,303	6,963
昭和電工	262.8	936,328	3,562	三井物産	353.8	853,432	2,412
アサヒグループホールディングス	171.8	922,417	5,369	タクマ	447.8	830,588	1,854
東日本旅客鉄道	103	858,088	8,330	ソフトバンク	506	713,917	1,410
大日本印刷	307.3	817,636	2,660	三井住友トラストHD	193.8	713,615	3,682
日本ユニシス	239.1	815,913	3,412	クボタ	247	587,803	2,379
しまむら	72.8	775,653	10,654	りそなホールディングス	1,245.7	527,056	423
ウシオ電機	471.1	769,073	1,632	みずほフィナンシャルグループ	318	525,803	1,653

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2021年9月9日現在におけるダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド（26,614,932千円）の内容です。

国内株式

銘柄	2021年9月9日現在		銘柄	2021年9月9日現在		銘柄	2021年9月9日現在	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
建設業 (3.1%)			帝国繊維	73.9	152,012	第一工業製薬	201.4	674,690
オリエンタル白石	551.8	150,641	セーレン	177.2	372,120	富士フイルムHLDGS	271.9	2,597,732
五洋建設	245.1	182,844	ワコールホールディングス	249.8	595,523	デクセリアルズ	363.3	797,443
住友林業	101.2	221,931	化学 (13.2%)			藤森工業	47.8	229,679
大和ハウス	150.7	550,959	旭化成	958.3	1,154,272	信越ポリマー	376.3	383,073
協和エクシオ	118.5	340,924	昭和電工	259.3	685,329	医薬品 (2.5%)		
九電工	127.3	527,658	日本曹達	138.6	507,969	武田薬品	491.1	1,844,571
日揮ホールディングス	484.6	475,392	大阪ソーダ	111.2	316,030	ダイト	31.9	116,435
食料品 (2.7%)			信越化学	70.5	1,406,827	ゴム製品 (0.6%)		
アサヒグループホールディングス	169.5	919,707	エア・ウォーター	364.6	684,354	TOYO TIRE	233.5	473,538
ニチレイ	345	1,014,300	四国化成	44.5	62,789	ガラス・土石製品 (4.8%)		
太陽化学	95.2	167,742	大阪有機化学	87.3	346,144	A G C	384.9	2,178,534
繊維製品 (1.9%)			旭有機材	300	456,000	日本碍子	423.5	813,120
富士紡ホールディングス	72.1	320,845						

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

銘 柄	2021年9月9日現在		銘 柄	2021年9月9日現在		銘 柄	2021年9月9日現在	
	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額		株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
ニチアス	245.5	707,531	トヨタ自動車	268.9	2,661,572	ＢＥＥＮＯＳ	183.6	559,980
鉄鋼 (1.0%)			ミクニ	367	118,908	コジマ	332.8	226,969
東京製鐵	203	251,111	太平洋工業	440.7	555,282	しまむら	71.8	713,692
日本冶金工	119.8	338,075	スズキ	65.8	326,828	ヤマダホールディングス	515.5	251,564
三菱製鋼	148.9	205,779	精密機器 (0.5%)			銀行業 (5.5%)		
非鉄金属 (2.5%)			セイコーＨＤ	167.5	379,555	コンソルディア・フィナンシャル	566.5	250,959
三井金属	186.2	650,769	その他製品 (3.4%)			三菱UFJフィナンシャルG	3,099.9	1,934,647
住友電工	862.4	1,315,160	フルヤ金属	61.9	518,722	三井住友フィナンシャルG	472.1	1,853,936
金属製品 (0.8%)			フジシールインターナショナル	217.4	567,631	山陰合同銀行	355.8	202,450
三和ホールディングス	394.2	609,827	大日本印刷	591.2	1,593,875	保険業 (3.6%)		
機械 (7.0%)			電気・ガス業 (0.5%)			MS&AD	135.7	511,046
FUJII	150	461,250	中部電力	251.8	342,070	第一生命HLDGS	391.4	930,162
ソデイツク	416.1	389,053	大阪瓦斯	25.6	55,833	東京海上HD	246.7	1,383,246
フリーー	280.1	455,722	陸運業 (1.4%)			その他金融業 (3.5%)		
SMC	15	1,141,950	山丸	93	497,550	全国保証	146.9	835,861
サトーホールディングス	83.6	233,076	センコーグループHLDGS	553.5	570,658	オリックス	881.9	1,869,187
TOWA	90	253,890	倉庫・運輸関連業 (0.8%)			サービス業 (2.3%)		
クボタ	151.1	364,830	三井倉庫 HOLD	235.9	653,207	日本工営	36.5	121,545
三精テクノロジーーズ	162	139,158	情報・通信業 (7.2%)			ディップ	72.7	285,347
オルガノ	84.2	575,928	日鉄ソリューションズ	107.3	419,543	フルキャストホールディングス	184.9	411,217
加藤製作所	140.7	130,147	SRAホールディングス	96.5	276,279	ベルシステム24HLDGS	351.1	596,518
IHI	334.1	869,996	インフォコム	102.9	260,748	東京都競馬	94.3	391,816
スター精密	258.6	410,139	アルゴグラフィックス	111	385,725			
電気機器 (13.3%)			日本ユニシス	289.5	884,422		千株	千円
日立	407.8	2,672,313	日本電信電話	373.4	1,207,949	合 計	株 数、金 額	31,467.4 77,815,414
富士電機	270.4	1,411,488	KDDI	522.6	1,951,388		銘柄数<比率>	117銘柄 <97.6%>
EIZO	29.3	127,308	シーイーシー	121.3	189,349			
ソニーグループ	124.5	1,500,225	卸売業 (7.1%)					
TDK	79.5	999,315	アルコニックス	240.1	406,009			
ウシオ電機	306.7	674,433	あいホールディングス	101.9	243,337			
大真空	54.6	208,845	ダイワボウHD	477.4	988,218			
ローム	29.7	330,561	ラクト・ジャパン	64.1	181,018			
太陽誘電	85.9	599,582	三洋貿易	406.3	496,904			
村田製作所	83	840,790	伊藤忠	279.2	963,519			
市光工業	238	169,932	スターゼン	88.4	205,176			
リコー	729.7	826,750	三菱商事	397.3	1,406,442			
輸送用機器 (8.2%)			阪和興業	109	397,850			
豊田自動織機	70.6	695,410	稲畑産業	149.3	267,694			
デンソー	101.4	804,304	小売業 (2.5%)					
いすゞ自動車	848.1	1,247,555	サンエー	43.1	178,649			

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

運用報告書 第20期（決算日 2021年3月9日）

（作成対象期間 2020年3月10日～2021年3月9日）

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

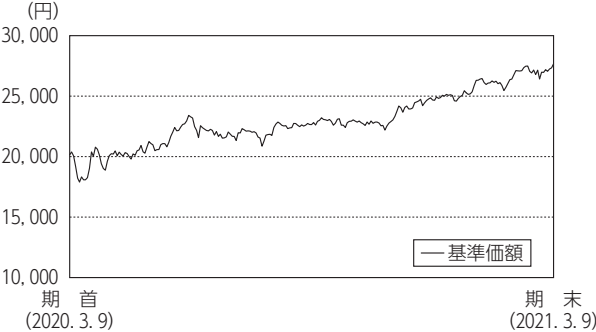
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	円	騰落率 (%)	(ベンチマーク)	騰落率 (%)	比	比
(期首) 2020年 3月 9日	20,147	—	1,388.97	—	90.4	—
3月末	20,114	△ 0.2	1,403.04	1.0	93.3	—
4月末	20,919	3.8	1,464.03	5.4	94.4	—
5月末	22,132	9.9	1,563.67	12.6	95.4	—
6月末	21,848	8.4	1,558.77	12.2	96.9	—
7月末	20,862	3.5	1,496.06	7.7	97.7	—
8月末	22,624	12.3	1,618.18	16.5	96.1	—
9月末	22,596	12.2	1,625.49	17.0	94.9	—
10月末	22,188	10.1	1,579.33	13.7	95.2	—
11月末	24,212	20.2	1,754.92	26.3	97.4	—
12月末	25,272	25.4	1,804.68	29.9	97.6	—
2021年 1月末	25,462	26.4	1,808.78	30.2	98.1	—
2月末	26,411	31.1	1,864.49	34.2	96.5	—
(期末) 2021年 3月 9日	27,666	37.3	1,917.68	38.1	95.7	—

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

- ◆基準価額等の推移について
【基準価額・騰落率】
期首：20,147円 期末：27,666円 騰落率：37.3%
【基準価額の主な変動要因】
世界各国の経済政策への期待から、国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。
- ◆投資環境について
○国内株式市況
国内株式市況は、当作成期首より、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され、大幅に下落しました。2020年3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策や、新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したこと、また国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで株価は上昇基調で推移しました。6月中旬以降は、日米における感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、株価は横ばい圏で推移しました。10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再施行および制限の強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったこと、さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国の経済回復への期待が高まったことが好感されて株価は上昇しました。2月後半に入ると、これまでの上昇による高値警戒感や米国における金利上昇などが懸念され、株価は上値の重い展開となりました。
- ◆前作成期末における「今後の運用方針」
新型コロナウイルス問題がアジアから世界に広がる状況下において、実体経済への影響は小さくはなく、不透明感の払しょくに時間を要する一方で、今後の日米欧の金融政策や財政政策への期待も有することから、国内株式市場は上にも下にも振れやすい相場展開となると想定します。
当作成期末にかけての株価下落によって、東証一部の平均PBR（株価純資産倍率）が解散価値といわれる1倍に近づき、個別銘柄では割安感が高まった銘柄が多く見られます。不安定な相場環境にあては、割安な銘柄の見直しが進みづらい状況にもありますが、割安感がある銘柄の中でも、業績の回復が期待される銘柄や、配当政策・自社株買いなどの株主還元策を向上させる銘柄に注目し、中長期的にはそうした変化が株価評価の見直しにつながると期待して、銘柄の調査・選別を行ってまいります。
- ◆ポートフォリオについて
株式組入比率は、中長期的な企業業績は堅調に推移するとの想定のもと、95～99%程度で推移させました。
業種構成は、化学、その他製品、機械などの比率を引き上げた一方、情報・通信業、不動産業、輸送用機器などの比率を下げました。
個別銘柄では、バリュエーション指標面の割安感のほか、今後の業績見通しや株主還元の上昇などを勘案して、富士フィルムHLDGS、武田薬品、クボタなどを買い付けました。一方で、業績の先行き不透明感などから三菱商事、トヨタ、ソフトバンクグループなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は38.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は37.3%となりました。ベンチマークの騰落率を下回った医薬品や食料品のアンダーウエートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を上回ったサービス業のアンダーウエートやベンチマークの騰落率を下回った建設業のオーバーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、タクマ、太陽誘電、日立などはプラスに寄与しましたが、ＫＤＤＩ、オリックス、大日本印刷などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市場は、景気回復の継続への期待から、底堅く推移すると想定します。好材料を織り込みつつある株価水準に対し、米国を中心とした金利上昇による株価への影響が高まっていますが、各国の経済政策の恩恵や国内での新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などが景気回復を後押しし、株価を下支えすると期待しています。

企業業績は市場の想定通り回復基調にあり、株式市場では、これまで業績の先行き不透明感から出遅れていた割安株の株価の見直しが進みつつあります。一方で、新型コロナウイルスの影響が続く内需関連企業や、脱炭素化が成長の重しとして懸念される企業など、株価の低迷が続く割安株も多くあります。今後のワクチン接種の普及や経営の舵取り次第では、そうした企業における株価の見直しの余地は大きいと考えます。個別銘柄の選別にあたりましては、業績の底打ちおよび回復をもたらす企業の収益力の変化や、資本効率の改善や株主を重視する経営姿勢などを背景にした株主還元政策においての経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	23円 (23)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	23

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2020年3月10日から2021年3月9日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 12,940.8 (△5,284.44)	千円 25,767,070 (—)	千株 21,297.46	千円 33,242,117

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2020年3月10日から2021年3月9日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
富士フィルムHLDGS	291.1	1,602,308	5,504	日本電信電話	383.1	1,045,277	2,728
武田薬品	373.7	1,428,798	3,823	村田製作所	105.4	1,012,766	9,608
AGC	300.3	1,051,479	3,501	トクヤマ	403	998,855	2,478
日揮ホールディングス	685.7	834,077	1,216	ソフトバンクグループ	148.4	980,186	6,605
クボタ	408.9	823,257	2,013	三菱商事	393.4	925,513	2,352
住友電工	533	803,162	1,506	太陽誘電	172.4	837,131	4,855
日立	198.7	720,267	3,624	日揮ホールディングス	671	783,881	1,168
ニチレイ	245.9	706,568	2,873	三井不動産	379.1	774,223	2,042
大日本印刷	294.8	650,464	2,206	オリックス	552.8	768,230	1,389
旭化成	793.1	639,224	805	三菱電機	465.1	685,119	1,473

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首 当期末			銘柄	期首 当期末			銘柄	期首 当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)				大阪有機化学	136.7	88.5	299,572	非鉄金属 (3.6%)			
国際石油開発帝石	807.5	328.5	273,640	三菱ケミカル HLDGS	553.9	—	—	大紀アルミニウム	88.3	34.3	33,545
建設業 (4.6%)				旭有機材	317.7	309.1	467,359	三井金属	201.8	188.7	684,981
大豊建設	185.1	95.9	370,653	リケンテクノス	206.6	194	101,656	住友鉱山	125.4	77.2	353,653
熊谷組	232.1	142.5	433,200	第一工業製薬	247.3	201.4	717,991	住友電工	251.1	756.9	1,285,216
五洋建設	748.8	248.4	207,165	三洋化成	29.3	—	—	アサヒHD	175.6	58.3	228,536
住友林業	243.5	102.6	221,821	大日本塗料	51.2	—	—	金属製品 (0.8%)			
大和ハウス	92.8	152.7	498,260	富士フイルム HLDGS	—	289.3	1,787,584	三和ホールディングス	—	399.5	566,491
積水ハウス	248	—	—	デクセリアルズ	—	368.2	605,689	東京製綱	345	—	—
協和エクシオ	—	120.1	329,074	藤森工業	51.5	48.4	225,786	サンコール	18.5	—	—
九電工	137.5	129	479,235	天馬	185.6	—	—	機械 (8.5%)			
日揮ホールディングス	476.5	491.2	673,435	信越ポリマー	386.3	362.7	355,083	タクマ	520.5	447.8	1,016,506
OSJBHD	583.1	559.3	158,281	パルカー	38.1	—	—	F U J I	188.5	152	391,248
食料品 (1.9%)				医薬品 (2.1%)				ソディック	342.5	325.4	336,789
日本ハム	—	99.7	493,515	武田薬品	—	360	1,421,640	三井海洋開発	217.8	143.2	280,815
ニチレイ	—	237	697,728	アステラス製薬	215	—	—	SMC	20.2	15.8	948,000
太陽化学	47.6	95.2	171,455	あすか製薬	330.2	—	—	クボタ	—	398.1	965,193
日本たばこ産業	124	—	—	沢井製薬	58.2	—	—	三精テクノロジーズ	171.9	164.2	121,672
繊維製品 (0.9%)				ダイト	34.7	32.3	111,758	北越工業	170.5	—	—
東洋紡	275.1	—	—	石油・石炭製品 (一)				オルガノ	—	70.4	437,888
富士紡ホールディングス	—	73.1	292,034	出光興産	42.8	—	—	加藤製作所	151.9	142.6	164,845
東レ	292.6	—	—	ENEOSホールディングス	581	—	—	J U K I	295.6	—	—
セーレン	98.4	176.7	338,027	ゴム製品 (0.6%)				日本トムソン	795.9	742.6	451,500
マツオカコーポレーション	4.8	—	—	TOYO TIRE	—	236.7	461,565	日本ビラー工業	203.1	—	—
ワールド	54.7	—	—	ブリヂストン	95	—	—	I H I	399.2	374.7	797,736
化学 (11.3%)				ガラス・土石製品 (4.1%)				スター精密	—	177.2	280,153
旭化成	215.9	958.3	1,154,751	日東紡績	34.2	—	—	電気機器 (12.8%)			
日本曹達	—	140.5	496,667	A G C	65.8	335.5	1,422,520	ブラザー工業	150.1	—	—
トクヤマ	403	—	—	東海カーボン	239.8	—	—	日立	239.5	413.3	2,178,504
大阪ソーダ	120.3	112.7	304,740	日本碍子	217.2	429.2	872,134	三菱電機	465.1	—	—
信越化学	79.8	74.9	1,298,017	黒崎播磨	79.8	—	—	富士電機	217.8	274.1	1,201,928
日本化学工業	60	—	—	ニチアス	304.5	248.8	696,640	明電舎	169.1	—	—
四国化成	25.3	45.1	56,104	鉄鋼 (1.0%)				マブチモーター	—	93.4	481,944
大日精化	4.7	—	—	日本製鉄	435.3	—	—	E I Z O	—	29.7	120,285
三菱瓦斯化学	—	147.2	375,212	東京製鐵	—	613.1	476,991	パナソニック	617.2	—	—
三井化学	132.8	—	—	日本冶金工	129.8	121.4	262,102	ソニー	148	126.2	1,364,222

銘柄		期首	当期末		銘柄		期首	当期末		銘柄		期首	当期末											
		株数	株数	評価額			株数	株数	評価額			株数	株数	評価額										
		千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円										
TDK					倉庫・運輸関連業 (0.7%)					三井住友トラストHD					203.6	193.8	744,773							
鈴木					三井倉庫 HOLD					201	239.1	534,627	三井住友フィナンシャルG					385.2	487.4	1,947,650				
スタンレー電気					情報・通信業 (7.3%)					山陰合同銀行					379	360.6	190,396							
ウシオ電機					日鉄ソリューションズ					—	108.8	380,256	みずほフィナンシャルG					8,121.1	318	508,323				
山一電機					ソフトウェア・サービス					1.1	—	—	証券、商品先物取引業 (0.8%)											
ローム					SRA ホールディングス					103.6	97.8	257,605	野村ホールディングス					965.2	844.2	566,711				
太陽誘電					インフォコム					192.9	156	417,456	保険業 (3.8%)											
村田製作所					アルゴグラフィックス					109.6	102.6	296,924	MS & AD					157.3	137.5	440,000				
市光工業					日本ユニシス					—	54.3	165,886	第一生命 HLDGS					344.8	392.5	759,880				
リコー					日本電信電話					761.6	378.5	1,055,258	東京海上HD					168.8	216.6	1,234,836				
輸送用機器 (8.2%)					KDDI					489.3	541.1	1,825,130	T&D ホールディングス					275.4	248.3	355,813				
豊田自動織機					ソフトバンク					612	506	714,725	その他金融業 (2.8%)											
デンソー					NTTドコモ					108.7	—	—	全国保証					14.6	148.9	742,266				
日産自動車					シーイーシー					—	122.9	177,713	クレディセゾン					118.4	111.1	155,651				
トヨタ自動車					ソフトバンクグループ					148.4	—	—	オリックス					1,166	613.2	1,147,603				
フタバ産業					卸売業 (6.0%)										不動産業 (一)									
ミクニ					アルコニックス					369.4	353.6	601,120	野村不動産 HLDGS					95.8	—	—				
太平洋工業					あいホールディングス					—	103.3	220,029	東急不動産HD					414.2	—	—				
アイシン精機					ダイワボウHD					39.9	58.4	477,128	三井不動産					250.1	—	—				
本田技研					ラクト・ジャパン					69.7	65	181,675	住友不動産					193.7	—	—				
スズキ					三洋貿易					417	406.3	454,649	サービス業 (2.2%)											
精密機器 (0.5%)					伊藤忠					197.8	329.9	1,126,278	日本工営					38.9	37	110,186				
セイコーHD					三井物産					541.4	353.8	826,476	ディップ					—	73.7	211,592				
その他製品 (2.2%)					スターゼン					70.5	44.8	217,728	電通グループ					80.3	—	—				
フルヤ金属					三菱商事					393.4	—	—	ベルシステム24HLDGS					—	249.8	451,138				
フジールインターナショナル					稲畑産業					—	143.8	232,668	東京都競馬					—	95.6	506,680				
大日本印刷					小売業 (2.6%)										西尾レントオール					172	111.2	309,803		
電気・ガス業 (0.9%)					サンエー					46.5	43.7	199,053	合計		株数、金額		48,194.2	34,553.1	72,746,462					
中部電力					エディオン					356.1	—	—			銘柄数<比率>		149銘柄	129銘柄	<95.7%>					
中国電力					J. フロントリテイリング					196.4	—	—	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。											
エフオン					BEENOS					—	186.1	450,175												
大阪瓦斯					コジマ					—	337.3	223,967												
陸運業 (1.3%)					コメリ					—	122.4	346,392												
東日本旅客鉄道					ヤマダホールディングス					955.8	1,224.9	666,345												
東海旅客鉄道					銀行業 (8.0%)																			
山九					コンソルディア・フィナンシャル					603.6	574.2	263,557												
センコーグループHLDGS					三菱UFJフィナンシャルG					2,961.1	2,669.8	1,579,720												
空運業 (0.2%)					りそなホールディングス					1,309.2	1,245.7	576,759												
日本航空																								

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2021年 3 月 9 日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	72, 746, 462	95. 3
コール・ローン等、その他	3, 617, 900	4. 7
投資信託財産総額	76, 364, 362	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年 3 月 9 日現在	
項 目	当 期 末
(A)資産	76, 364, 362, 598円
コール・ローン等	3, 155, 940, 072
株式（評価額）	72, 746, 462, 570
未収入金	385, 685, 506
未収配当金	76, 274, 450
(B)負債	327, 604, 392
未払金	246, 034, 392
未払解約金	81, 570, 000
(C)純資産総額（A－B）	76, 036, 758, 206
元本	27, 483, 775, 671
次期繰越損益金	48, 552, 982, 535
(D)受益権総口数	27, 483, 775, 671口
1万口当り基準価額（C／D）	27, 666円

* 期首における元本額は33, 317, 765, 904円、当作成期間中における追加設定元本額は2, 046, 313, 601円、同解約元本額は7, 880, 303, 834円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・バリュー株・オープンV A661, 808, 106円、適格機関投資家専用・ダイワ・バリュー株・オープンV A2 157, 734, 379円、ダイワ・バリュー株・オープンV A3 509, 838, 234円、ダイワ・バリュー株・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）941, 692, 649円、ダイワ・バリュー株・オープン4, 678, 358, 530円、DC・ダイワ・バリュー株・オープン20, 534, 343, 773円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は27, 666円です。

■損益の状況

当期 自 2020年 3 月10日 至 2021年 3 月 9 日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	1, 907, 703, 226円
受取配当金	1, 908, 256, 600
受取利息	9, 228
その他収益金	194, 803
支払利息	△ 757, 405
(B) 有価証券売買損益	19, 572, 558, 022
売買益	20, 774, 657, 016
売買損	△ 1, 202, 098, 994
(C) その他費用	△ 23, 935
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	21, 480, 237, 313
(E) 前期繰越損益金	33, 806, 330, 989
(F) 解約差損益金	△ 9, 152, 771, 166
(G) 追加信託差損益金	2, 419, 185, 399
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	48, 552, 982, 535
次期繰越損益金（H）	48, 552, 982, 535

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。